

様式第 2 号（第 6 条関係）

意見交換会実施報告書

実施日時	令和 2 年 1 1 月 6 日（金）午前 1 0 時～ 1 1 時 5 0 分		
実施場所	砺波市役所 3 階 特別会議室		
出席議員	山田順子委員長	嶋村信之副委員長	今藤久之委員
	島崎清孝委員	雨池弘之委員	境欣吾委員
参加者数	男性 4 人 女性 0 人 計 4 人 （団体等の名称 社会福祉法人 砺波市社会福祉協議会）		
実施概要	テーマ：地域福祉の現状と問題点及び、これからの課題について		
	<p>【 1 主な質疑】</p> <p>Q 1 砺波市社会福祉協議会の主な事業内容について</p> <p>A 1 ボランティア事業をはじめ、生活福祉資金貸付などの 1 2 の生活支援事業を行っている。</p> <p>生活福祉資金貸付の実績について、昨年同期と対比して、昨年の半年間で申請は 9 件、そのうち決定したのは 1 件である。</p> <p>貸付の種類は 2 種類あり、総合支援資金は、給料が激減したため、取敢えず次の給料日まで足りない分を補うものである。返済は 1 年間の猶予があり、その後 2 年間で返済する。</p> <p>緊急小口資金は、解雇された方、何らかの理由で仕事ができず、就労のめどが立たない方で 2 人以上の世帯は月 2 0 万円、最大 3 ヶ月間で 6 0 万円を貸し付ける。返済には 1 年間の猶予期間があり、1 0 年かけて返済する。コロナ禍においては、無利子貸付けとなっている。</p> <p>Q 2 第 4 次砺波市地域福祉活動 5 か年計画の地域福祉プランはどのようにしていくのか？</p> <p>A 2 各地区では、市の作成する地域福祉計画と社協が作成する地域福祉活動計画の目標に沿って各地区の活動プランが作成される。</p> <p>各地区によって携わる人は違い、福祉関係の方、P T A の方、女性の団体の方など各種分野の方に集まっていた。福祉プランは 2 1 地区ばらばらで作成しており、地域福祉活</p>		

動計画には各地区の地区福祉プランが添付されるので、先進事例を知ることができる。

Q 3 今年度の重点事業であるケアネットの現状について

A 3 各地区でやり方が違っており、近所の方と町内会長だけのケアネットもあるし、1人の町内会長、民生委員の方が、近所の人を交えて、複数の方を見守っているというのものもある。

Q 4 地域の中で誰もが必要な福祉サービスを利用できる体制について

A 4 情報発信や情報共有を行えるプラットフォームづくりは、大変重要である。

情報を得られないと福祉サービスに繋がらず、特にインターネットで情報を得にくい高齢者は生活する中で自然と情報が入ってくるようにすべきである。

また情報が氾濫していて集約されていないため、どこを探せばいいかわからない問題もあり、日頃目に付く場所に情報（連絡先）を貼っておくことも提案され、行政機関と連携を取りながらプラットホームづくりをして行く。

## 【2 主なご意見・ご要望等】

・福祉に関しては民生委員が中心であることが往々にしてあるが、まち作りの主体は自治会長（町内会長）であり、まずは自治会長に情報が入ることが重要であるが、最近では守秘義務とかプライバシーの関係で情報がうまく伝わらず、対策が必要である。

地区福祉プランについて、以前は21地区全てが同じようなプランを作成していたが、各地区で事情が違っているので独自性を持ったプランが必要である。計画は役所のために作るのではなく、地域のために作成するという意識付けが重要で、他人事ではなく自らの事であると言う意識を高めてもらいたい。

・災害時に災害ボランティアセンターをどこに設置すれば良いかが悩みどころである。現在の建物は老朽化しており、災害時にその機能を果たせるかどうかわからない。また、ボランティアセンターを設置した際に必要な、什器とか電話、コピー機とか色々な設備が必要となるが、誰が準備するか、ボランティアセンターの運営スタッフをどうするかが課題である。また、災害情報を入手する手段が弱

い感じがする。災害時は、必要十分な情報がないと対処できない。情報が適宜入ってくるようなシステムづくりが必要である。また、協議会事務局の人数が10人程度と少ないため、災害ボランティアセンターに全て行くわけにはいかない。日常業務も当然こなさないといけないので、大変苦慮している。また近年、基金への募金が減ってきている。最近いろいろなところで災害が起こっているため募金が災害募金へと流れている。社会福祉協議会の重要な財源だけに大きな課題となっている。

・防災において要支援者の登録がなかなか進まないという現状がある。災害が起きたときに誰がどういう行動をすれば良いか把握できるような体制づくりが必要である。

また、ボランティアに参加する人がどんどん減少している。60歳で退職せず働き続ける人が多くなっているため、ボランティアにまで手がまわらない状況である。

健康寿命について、人の世話をすると要介護リスクが減り健康寿命が延びるとのこと、みんなでやることが要介護予防の大きな原動力になる。

#### 【結び】

今回いただいた意見・要望については、今後も継続して検討していきたい。